

日本陸軍航空史（その23）
～絶対国防圏の航空運用～

1 はじめに

前号で紹介しました『大刀洗空襲を語りつぐ会』の西依武信氏が去る8月11日に亡くなられたとの悲報が奥様から参りました。4カ月前の4月18日に大刀洗戦跡をご案内いただいた際は70歳と伺いました。奥様からのお手紙には「4月18日が最後のフィールド・ワークだったかもしれません」とありました。氏をご自分の車で、三井(みい)郡、朝倉郡、朝倉市と広範囲にわたり、非常に詳細な史実を現地でご説明下さいました。心からご冥福をお祈りします。



故西依武信氏
(筆者撮影)

大雨降りしきる8月2日、熱海伊豆山(いずさん)中腹に鎮座されている興亜観音にお参りました。日中友好論者の元上海派遣軍司令官松井石根(まついいわね)大將が願主となって日華事変における彼我の戦没者を供養するため、昭和15年2月に建立された陶製の観音様です。この観音様は激戦地となった大場鎮(だいじょうちん)及び南京と日本の土を混ぜて作られており、南京を向いて合掌しておられます。

大將は近くに庵を構え毎朝観音経を上げておられたそうですが、東京裁判において、所謂『南京大虐殺』の責任者として戦犯とされ、GHQはわざと皇太子(今上天皇)誕生日の昭和23年12月23日に絞首刑にしました。不思議なことに、その刑を執行したウォーカー中將が朝鮮戦争従軍中の昭和25年12月23日に自動車で海岸道路を走行中に事故死したため、生き残った副官は因縁を感じて、霊供養のため当山にお参りしたそうです。



松井大將(インターネットから)



興亜観音像(パンフレットから)¹⁾

大東亜戦殉国刑死千六十八霊伍供養碑は、所謂『ABC級戦犯』とされて刑死、獄中死及び事故死された1,068名の御霊が祀られ、七士之碑は所謂『A級戦犯』で刑死された七士の御霊を祀る碑です。昭和35年春に完成した同碑の碑文は吉田茂元首相の揮毫になり、その下には、横浜保土ヶ谷の久保山火葬場から三文字正平氏(東京裁判弁護人)らが決死の覚悟で搬出した七士の遺骨が納められました。

昭和35年8月には、松井大將の郷里に近い愛知県幡豆(はず)町三ヶ根山の山頂に『殉国七士廟』が建立され、興亜観音から遺骨が分骨されています。

昭和46年12月、不遜にも過激派学生数名が興亜観音像と三石碑に導火線を掛けて爆破を図りました。運悪く殉国七士之碑だけが破壊されましたが、昭和47年8月に修復され現在に至っています。



左から「大東亜戦争戦没将士英霊菩提碑」、「大東亜戦殉国刑死千六十八霊伍供養碑」、「七士之碑」(筆者撮影)

『その 22』の 7 ページにミス・プリントがありました。下から 5 行目の「撃破:空母 8 隻、戦艦 2 隻、巡洋艦 3 隻、巡洋艦もしくは駆逐艦 1 隻」を削除して下さい。失礼しました。

2 太平洋方面作戦方針の転換²⁾³⁾

日本軍は南太平洋において、制空権の喪失とそれに伴う海上輸送の途絶によって苦しい戦いを強いられていましたが、昭和 18 年 8 月中旬、大本营は米軍の航空戦力を次のように見積りました。

[米国の航空機生産量]昭和 18 年:8 万機弱、昭和 19 年:9 万機、昭和 20 年:12 万機。[作戦機数(括弧内は米軍の対日正面機数)]昭和 18 年末:34,100 機(6,900 機)、昭和 19 年末:41,700 機(12,000 機)。
[操縦者養成数]昭和 19 年 6 月までに 12 万人。

これに対して日本軍は、[航空機(作戦機)生産量]昭和 18 年:19,800 機(うち陸軍 9,800 機)、昭和 19 年:24,000 機(半数が陸軍)という見積でした。航空機生産能力は米国の 4 分の 1 だということです。また、日本軍の第一線機数の推移予測は次のとおりでした。

日本軍第一線機数の推移予測(佐藤毅軍令部部員日誌から)³⁾ (単位:機)

	陸 軍	海 軍
現 在	2, 440	2, 157
昭和 18 年末	2, 440	2, 489
昭和 19 年 6 月	2, 800	3, 936
昭和 19 年末	3, 200	5, 090

注:我が戦力推移の実態はこの約半数。

そして 9 月、①南方^(注 1)方面における持久作戦、②後方要線における新作戦準備、③反撃戦力(航空主体)の造成 から成る新作戦方針が策定されました。第 2 項の『後方要線』が『絶対国防圏』と呼ばれるものです。

(注 1)『南方』というのは、現在で言う『東南アジア』を指しています¹⁰⁾。

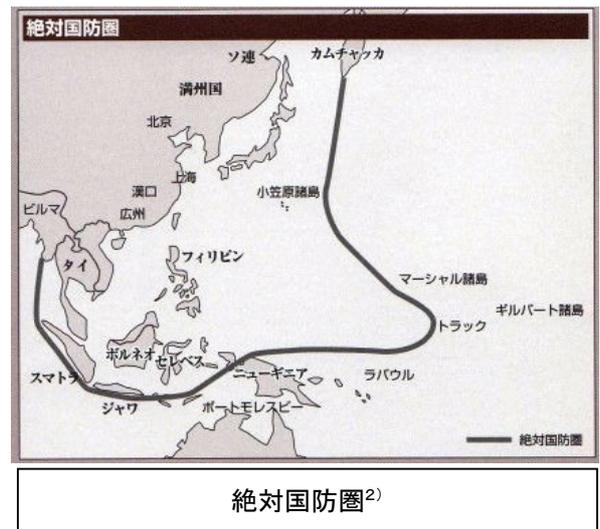
約 2 万キロに及ぶ絶対国防圏は①本土及び南方資源要域の防衛、②大東亜圏内輸送交通の安全確保、③大東亜圏内諸民族の政略的把握が可能な範囲と考えられましたが、具体的にどう護るかという透徹した計画はありませんでした。

しかも、太平洋正面の米空母が現在 6 隻(ほかに補助空母が 10 隻)であり、昭和 18 年末に 12 隻、昭和 19 年中期に 16 隻、同年末に 18 隻に増加する見込みに対して我が空母は 6 隻^(注 2)で、しかも、これから緊急に実施する我が航空拡充の結果が出るのは昭和 20 年以降という見積でした。

陸軍省軍事課内で、「この際、思い切って比島まで後退し、十分な準備をしたのち、乾坤一擲の決戦を行うべきだ」という案が出ましたが陸軍の総意とはなりませんでした。

(注 2) 『空母』というのは通常、正規空母(赤城、加賀、蒼龍、飛龍、翔鶴及び瑞鶴)を指すのではないかと思います。しかしそうであれば、赤城、加賀、翔鶴及び瑞鶴の 4 隻はすでに昭和 17 年 6 月のミッドウェー作戦で失われています。前号で述べましたように大本营海軍部はそれを隠して見積もりを行っていたのでしょうか。

「比島を根拠地としてジャワ、ボルネオ、マレー方面の縦深基地を活用し、随時、太平洋及びインド洋方面において作戦するため、第 3(昭南)・第 4(ラバウル)航空軍を統率する南方航空方面軍を編成する」という案も中央の参謀から提出されましたが、時期尚早だということで実現しませんでした。



絶対国防圏²⁾

3 大陸方面積極作戦³⁾¹⁰⁾¹¹⁾

(1) 虎号兵棋演習

昭和18年11月初旬、ブーゲンビル島に敵の初上陸があり、ラバウルの海軍機がこれに攻撃を加えましたが効果はありませんでした。再任の服部作戦課長は早速ラバウルに飛び、第8方面軍に対し、直ちに反撃するよう意見具申しましたが、方面軍は「数カ月の準備を要する」と答えるに留まりました。

次いで11月25日、支那大陸から台湾の新竹に米軍のB-25、P-38計15機よる攻撃があり、杉山参謀総長は、湘桂(しょうけい)^(注3)、粵漢(えつかん)^(注4)打通(だつう)作戦による米支航空基地の覆滅について服部大佐に研究を命じ、それを受けて12月24日から1週間、虎号兵棋演習が行われました。

(注3) 湘桂: 湖南省の別称を『湘』といい、江西省の別称を『桂』といったことから命名されました。

(注4) 粵漢: 広東省の別称を『粵』といい、広東から漢口に至る鉄道の意味です。

これは、①昭和19年6月までの大東亜の情勢推移、②中国大陸打通作戦の研究、③昭和19年度の全般作戦と本土空襲の検討、④昭和20年度の情勢推移外観、⑤全般の総合研究 から成っており、演習の最後に、服部大佐は「19年度は持久、20年は局部攻撃、21年に国軍総合大反撃作戦を行う」と結論づけました。

(2) インパール作戦の決定

大本営は、昭和18年9月頃の印緬航空情勢を、英米軍総機数約1,000機、第一線約600機と見積もっていましたが、それに対して我が第3航空軍は実働250機、海軍数十機、ビルマ正面担当の第5飛行師団は実働わずか150機でした。しかし、同師団は12月5日のカルカッタ攻撃を始めとして、12月末に至るまで、ベンガル湾の敵港湾施設や印支の飛行場を果敢に攻撃しました。

そして12月30日、南方軍は電報でインパール作戦の実施を具申し、昭和19年1月4日には、南方軍総参謀副長綾部橘樹(あやべきつじゅ)少将が上京し、南方軍総司令官寺内寿一(てらうちひさいち)大将の正式上申書を大本営に提出して、「これは全戦局の光明をここに求める寺内司令官の発意であるから曲げて承認されたい」と杉山元(すぎやまはじめ)参謀総長を説得します。大本営陸軍部作戦部長 眞田穰一郎(さなだじょういちろう)少将は反対でしたが、杉山参謀総長の泣き落としで、しぶしぶ認可することになります。

この作戦を発案して強力に推進したのは第15軍司令官 牟田口廉也(むたぐちれんや)中将で、彼は猛反対する同軍参謀長小畑信良少将を更迭しましたが、指揮下の三師団長も二人は反対、一人は懐疑的でした。ビルマ方面軍司令官 河邊正三(かわべまさかず)中将は当然賛成していました。

杉山参謀総長は寺内大将と同時期に元帥(優れた大将に与えられる称号)になりましたが、陸士・陸大は寺内大将が1年先輩であり、人情にほだされたのか、昭和19年1月7日、「南方総司令官ハ緬甸防衛ノ為適時当面ノ敵ヲ撃破シテインパール付近東北部印度ノ要地ヲ占領確保スルコトヲ得」と指示しました。結果は、3コ師団48,900人のうち、約2万人が戦死、約12,000人が行方不明となる大惨事を招いたのでした。

作戦開始日3月8日の三日前に英ウイングート旅団(2コ旅団)約9千名が空挺降下したこともあり、第5飛行師団長田副登(たぞえのぼる)中将は牟田口軍司令官に「輸送機が1回に6トンを搭載し、1日に300機運航すると、1日に1,800トン輸送できる。その7割としても、1日平均1,000トンである。要するに武器、弾薬、食糧、兵員を満載した100両編成の貨車が毎日空から送り込まれるのである」と、無理を承知で作戦中止を訴えましたが、牟田口軍司令官は、「それは数字の問題に過ぎない。私には神様がっている」と答えたそうです¹⁰⁾。

(3) 第9飛行師団の編成

大本营は、昭和18年9月に伊国が降伏してから、地中海方面の米英海軍は間もなく印度洋方面にやってくると見込んでおり、我が国にとって最も大事なパレンバンの油田防衛のため、昭和19年12月31日、第9飛行師団を編成し、第3航空軍隷下として全スマトラの航空作戦に当たらせました。

第9飛行師団は、第8飛行団(戦闘1コ戦隊、重爆2コ戦隊)、パレンバン防衛隊(戦闘2コ戦隊+2コ中隊、高射砲2コ聯隊等)、バンカラプランタン防衛隊(戦闘1コ中隊、高射砲1コ大隊等)から成りました。

(4) 西南支進攻作戦(一号作戦)の決定

虎号兵棋研究の目的は、①大陸打通(鉄道建設を含む)、②敵航空基地の覆滅、③沿岸海上交通の確保、④重慶軍の撃破、⑤西南支方面米英地上軍攻勢の制圧等 でしたが、重点は①でした。

昭和18年末頃、東條大臣や陸軍省軍事課はこの大陸作戦には否定的でした。太平洋正面の戦備が未完であり、今は決戦戦力特に航空戦力の増強・備蓄を行う時期であるのに、支作戦正面で戦力を消耗するわけにはいかないのです。特に鉄道の建設を行うというのは論外と考えていました。

昭和19年1月、服部作戦課長は東條大臣に一号作戦計画の大綱を説明し、作戦目的を①敵航空基地の覆滅、②南北打通、③重慶軍の撃破 と述べました。この際、東條大臣から「究極の作戦目的は何か？」と尋ねられ、「敵航空基地覆滅の一点に絞り、これに合致するよう作戦要領を変更します」³⁾ と言い逃れをして合意を取り付け、1月24日、大本营陸軍部で一号作戦が決定されました。

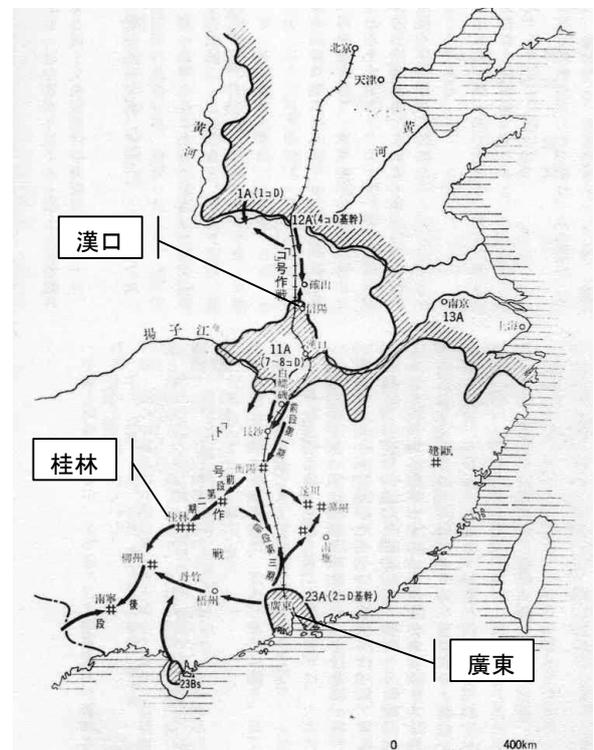
大陸打通作戦は支那大陸鉄道の南北幹線周辺を完全に軍事占領するものでした。支那派遣軍総司令官畑俊六(はたしゅんろく)大将は戦後、「作戦の意味がよく分からなかった。しかし、これによって派遣軍が沈滞した空気から抜け出て、何かの局面転換になるのではないかという希望が持てた」と述べています⁹⁾。

伊藤正徳氏は『帝國陸軍の最後 決戦篇』で、この作戦を「軍人の道楽だ」と酷評しています¹⁰⁾。

米軍のフライング・タイガース用航空基地などを覆滅する効果はありました。また、海上交通路の確保が困難な中、昭南から東京までの陸上(釜山から下関は海上)交通路の確保という効果はありますが、極論すると「支那大陸の現地軍はヒマであり、また、敗戦続きの状況下、ここで勝ち戦をすることによって国民の士気を鼓舞せんがための作戦であった」と思います。

東條大臣は、B-29の攻撃から九州を守るために敵航空基地を覆滅することを重視しました。B-29は、印度アッサム州のチンスキアから成都を経て九州に至る経路が濃厚であるのに、本作戦は南方の桂林の航空基地を攻撃するものでした。

このため東條大臣は、一式戦の四川省進攻基地獲得のための作戦(西安作戦)を要望しますが、作戦計画の変更は簡単ではなく、実行されませんでした。



一号作戦計画概要図³⁾

(5) 第5航空軍の編成

昭和19年初頭の在支米空軍は、重慶に170機、他の地域に230機あり、同年春にはその1.5～2.0倍になると見積もられましたが、これに対して第3飛行師団は、戦闘6、双軽6、司偵2、軍偵直協約3の合計約17コ中隊、出動可能機はわずか150機でした。

そこで、大本営は2月15日、第3飛行師団を廃止し、第5航空軍(南京)編成の命令を出します。第5航空軍は23コ中隊から成り、必要に応じて南方から9コ中隊、比島から9コ中隊を転用するというもので、当時の総兵力226コ中隊の18%の勢力をつぎ込むものでした。

第5航空軍は昼間の戦爆連合攻撃が困難であるため、主として夜間の99双軽による飛行場攻撃を行い、多大な成果を上げました。

4 太平洋正面情勢の急速な悪化³⁾

(1) ダンピール海峡の喪失

昭和18年11月にギルバート諸島に対する敵の攻撃があり、12月下旬にはダンピール海峡が突破され、第8方面軍は分断状態に陥りました。第4航空軍はよく戦いましたが、実働戦力は50機以下になりました。しかし、絶対国防圏の戦備は、まだ東部蘭印だけがその緒についた段階でした。また、昭和19年1月には43万トンの船舶が沈められ、月間過去最多の損害となりました。

昭和19年1月末、大本営は第4航空軍の作戦根拠をホランジア以西に後退させるよう指示しますが、第8方面軍は後方基地未整備という理由で保留しました。また、同年2月29日、連合軍はアドミラル諸島ロスネグロス島に來攻し、同地のハイン飛行場が陥落しました。これにより、ラバウルが完全に孤立しました。第4航空軍は大本営予備戦力のすべてである5コ戦隊の一時的増強を受け、ロスネグロス島に対する攻撃を行います。目立った成果は上がりませんでした。

(2) マーシャル諸島の失陥

いっぽう中部太平洋方面では、昭和19年1月末、マーシャル諸島に敵機動部隊が來襲し、2月2日、ルオット、クェゼリンの両島に上陸が開始されました。同方面には約100機の味方機がいましたが、たいした抵抗もできずに、3日にルオットの2,900名、6日にクェゼリンの3,700名が玉砕しました。

マーシャル諸島要部の失陥により、トラック島の聯合艦隊主力は、2月10日、同地を撤収し、内地やパラオに移動しました。また、2月17日、トラック島は空母8隻基幹による9次延べ500機に及ぶ敵の航空攻撃を受け、130～140機の海軍機は、わずか数機を残すだけとなりました。さらに、輸送船二十数隻と一部の艦艇が沈没又は大破しました。

(3) パラオ、ホランジア空襲

昭和19年2月下旬以降、聯合艦隊はパラオに在泊していましたが、3月30日に11回、延べ450機に及ぶ敵の航空攻撃があり、海軍の所在機約30機が応戦しましたが、艦船に甚大な損害が生じました。31日にも延べ200機の攻撃があり、ダバオに後退中の聯合艦隊司令長官古賀峯一大将が飛行機に乗ったまま行方不明となり、南西方面艦隊司令長官高須四郎大将が代行となりました。

寺本第4航空軍司令官は、昭和19年3月26日にホランジアに移り、板花第6飛行師団長もこの飛行場に移ってきました。総機数約300機、出動可能機数約150機でしたが、飛行機や軍需品の分散施設が未整備で、レーダーもウェワクから移動中でした。そして、3月30日0940ころ、敵機動部隊攻撃準備のために在空機がすべて着陸して燃料補給をしていた時、約50機、3次にわたる航空攻撃を受け、死傷約100名、破損機約130機の大損害を出しました。

昭和19年2月18日夜、東條大臣は、木戸幸一内大臣に、「統帥の一元化のために杉山参謀総長を辞任させ、自らがそれを兼任したい」旨を上奏してもらい、海軍もそれに追従して、2月21日、明治以後初めて、陸海軍それぞれの政戦略体制の一致が行われました。

兼任となったばかりの東條参謀総長は、前年8月のウェワク空襲の大損害や、1月に5コ戦隊を増強したときの不用意な損耗に対し、第4航空軍にはたびたび厳重に注意していたにもかかわらず、また今回の大損害を受けたことで、「不意を討たれて鯉口三寸をも抜けなかった不心得者の武士と同様である」として、厳しく戒告しました³⁾。

そして陸軍中央部は昭和19年4月1日、第6飛行師団長を板花義一中将から稲田正純少将に、第4航空軍参謀長を秋山豊次少将から森本軍蔵少将に第6飛行師団参謀長を山口槌夫少将から徳永賢治大佐に更迭し、前任者は航空本部付となりました。

5 太平洋方面の縦深戦備強化³⁾

(1) 東條大将の政戦略統一指導

昭和18年に永野軍令部総長が「敵のマーシャル進攻は過失である」とまで述べたのに、昭和19年2月初旬にはマーシャル諸島要部が簡単に破られてしまいました。これは、海軍はもとより、陸軍も大きな衝撃を受けました。

陸軍省の参謀からは、①空軍の独立、②国防軍(少なくとも国防省)の編成、③単一統帥部長(大本営陸海軍部を統括)の決定などの検討案が出ました。秦参謀次長は、「もし海軍がその要求どおりの航空生産を実施し米国に勝つと言うならば、陸軍航空を全部差し上げてよい」とまで述べています。

しかし、2月10日の航空生産配分に関する陸海軍大臣・総長の四者会談においては空軍独立などの抜本的な改革案は出ず、「昭和19年度のアルミ配分比は、従来の半分ずつという原則は変えずに、約3,500トン(約600機分)を海軍に多く配分する」ことで妥結しました。

絶対国防圏設定前後から、大本営陸軍部は海軍の主張を採り入れて、マーシャル、カロリン及びマリアナ諸島の地上兵力配備を行い、その兵力は昭和18年11月時点で2コ師団、8コ支隊、海上機動旅団等、合計41コ大隊でした。

また、昭和19年2月下旬には、第31軍(第19師団(マリアナ)、第35師団(マリアナ)、第52師団(トラック)、海上機動第1旅団、独立混成第5聯隊、南洋支隊5、派遣隊8、守備隊2、父島要塞等約14万名)が編成され、3月10日以降、聯合艦隊司令長官の指揮下に入りました。

第31軍は玉砕が前提の部隊です。軍司令長官の小畑英良中将は、その13でご紹介したように第5飛行集団長でした。改変によって第5飛行師団長、次いで第3航空軍司令官になられましたが、搭乗中の航空機の不時着で行方不明となっている間に後任者が任ぜられ、偶然第31軍司令長官に任ぜられました。そして昭和19年8月にグアムで戦死、翌月大将に進級しました。

(2) 本土及び南方戦備の強化

昭和19年3月10日、陸軍中央部は、関東方面防空主担任の第10飛行師団を編成しました。指揮下部隊は、第1戦隊(1式戦40機)、第47戦隊(2式戦30機)、第18戦隊(3式戦20機)、第244戦隊(3式戦40機)、第53戦隊(2式複戦数機)、第70戦隊(2式改変中20機)及び司偵1コ中隊(12機)の合計162機余りでした。

また、3月上旬、東條参謀総長は形勢不利な現状を踏まえて、南方が本土と分離された場合に独立的な作戦ができるよう、南方軍総司令官に比島と東部蘭印・豪北作戦を担当させ、かつ、総司令部をビルマからマニラに移すよう事前連絡をしました。

また、昭和 19 年 3 月 14 日、大本营は「3 月 25 日以降、第 18 軍と第 4 航空軍を第 2 方面軍司令官隷下とする。また、第 2 方面軍と第 8 方面軍の境界は東経 147 度の線とする」としました。そして 3 月 27 日、「4 月 15 日以降、第 2 方面軍は豪北、第 7 方面軍(3 月 27 日に新編)はマレー、第 4 航空軍は南方軍直轄とする」とし、南方統帥が一元化されました。

この際速やかな航空戦備が重視され、昭和 19 年 7 月ころまでに約 4 コ飛行師団、年末ころまでに約 6 コ飛行師団を整備することとしました。

昭和 19 年 3 月下旬、沖縄方面に第 32 軍が編成され、作戦区域は北緯 30 度 10 分以南、東経 122 度 30 分以東とされるとともに、台湾軍の作戦区域はそれ以西、北緯 20 度 10 分以上とされました。

また、航空戦備については、南西諸島と台湾東部に各 1 コ飛行師団分の航空基地を造成し、7 月末までに 2 コ飛行師団月分の航空資材を集積することとされました。航空基地は数個の飛行場群とし、そのうちの 1 コ飛行場は滑空機の飛行が可能なものとされました。

絶対国防圏設定時、比島は後方の作戦根拠と考えられましたが、本格的な敵の攻勢が懸念されることから、3 月 27 日に南方新体制が発令されるに伴い、7 月までに 4 コ飛行師団、年末までに 6 コ飛行師団が整備されると、比島地区を核心として大機動内線作戦を遂行することとされました。

そのためには比島に多数の飛行場を整備する必要がありましたが、虎の子の機械化飛行場設定隊はその主力が東部蘭印方面にあったために、第 14 軍の重要任務として航空基地建設作業が与えられました。

(3) 航空の海上交通保護作戦強化

昭和 19 年 2 月における我が船舶の損害は、次のとおりでした³⁾。

(単位:隻)

原因	艦艇	一般船舶	計
潜水艦によるもの	3	55	58
航空機によるもの	18	59	77
機雷によるもの	0	2	2
その他によるもの	6	2	8
計	27	118	145

従来の船舶損害は、潜水艦によるものが多かったのですが、昭和 19 年 2 月はトラック、マリアナに対する敵機動部隊の航空攻撃によるものが主体となっています。

敵潜水艦は昭和 18 年以降西太平洋において活動し、我が絶対国防圏設定準備等の船舶輸送が増えるとともに被害も増大し、豪北、比島方面で多くの被害が出ました。その理由は、制空権の不安定、護衛艦艇の不足及び対潜警戒装備の決定的薄弱にありました。また、海軍の艦隊決戦重視、船舶護衛の第二義視、陸軍航空の対潜哨戒・攻撃訓練不足もその要因でした。

昭和 19 年 3 月 10 日、大本营陸海軍部は、「航空部隊ヲ持テスル海上交通保護作戦ニ関スル陸海軍中央協定」を決定しました。

それは、海上交通保護のために海軍が 712 機、陸軍が 181~205 機を準備する、情報連絡及びその通信並びに教育は海軍が行い、対潜爆弾は海軍が供給するというものでした。

また、陸軍の標準的な配備は次のように定められました。

[海上護衛司令長官の指揮を受けるもの]北海道方面:北、東、中部軍直協飛行隊の軍偵各 6~9 機、朝鮮方面:西部、朝鮮軍直協飛行隊の軍偵各 6~9 機、台湾方面:第 6、第 7、第 8 軍直協飛行隊の軍偵各 6~9 機。[南西方面艦隊司令長官の指揮を受けるもの]北ボルネオ方面:第 3 航空軍の重爆・軽爆、少なくとも 20 機。[協力するもの]本土、満鮮、台湾、比島、豪北沿岸各数機~十数機。

6 大東亜会議の開催²⁾⁵⁾⁶⁾

『大東亜』という言葉は、単に『東亜』に『大』をくっつけただけだと思っておられる方が多いのですが、そうではなくて特別な意味があります。昭和 15 年 7 月 22 日成立の第二次近衛内閣が、南進を示唆するとともに、従来の「東亜新秩序の建設」から「大東亜新秩序の建設」へと表現の変更を行いました。

つまり、『東亜』は日満支(日本、満洲、支那)を指しますが、『大東亜』はこれに南方を加えた概念です。しかし、「大東亜新秩序の建設」と言われても国民にはよく理解できません。そこでキャッチフレーズの天才といわれる松岡洋右外相が「大東亜共栄圏の確立」という、実に心に響くスローガンを発明し、これが急速に国民に浸透していきました。つまり、「西欧の植民勢力をアジアから駆逐し、共に栄えていこう」ということです⁵⁾。『大東亜』の範囲は、昭和 17 年 2 月に『東経 90 度～180 度、南緯 10 度以北』と定められた²⁾ようです。

そして、昭和 16 年 10 月 18 日に東條内閣成立後、駐中華民國大使 重光葵(しげみつゝもる)氏が、目にも鮮やかなホームランを放ちます。開戦の詔勅に「洵(まこと)ニ止ムヲ得サルモノアリ」とあるように、日本は自存自衛のために立ち上がったことは表明しますが、それは動機であって目的ではないわけですから、彼は、戦争目的を明確にする公明正大な理念が必要だと考えます。

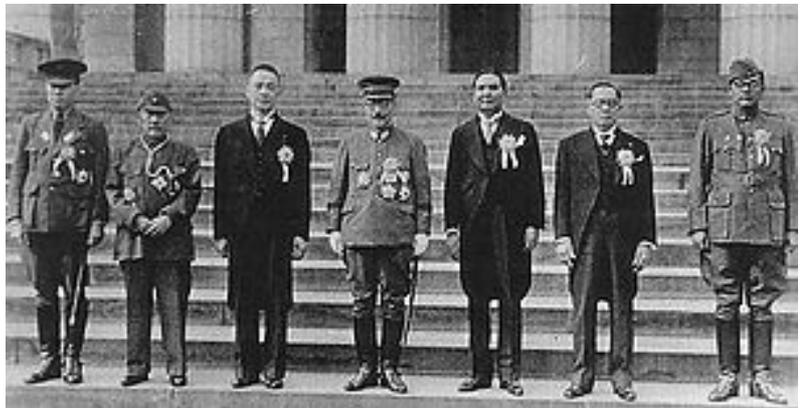
彼は汪兆銘との間で日華基本条約を排し、日中間の完全に平等な関係を構築するとともに、これを大東亜地域に拡大することを考えました。

これより先の昭和 16 年 4 月、ルーズベルトとチャーチルは民族自決を謳った大西洋憲章に署名しましたが、姑息なチャーチルは「この原則は、英仏の植民地については適用しない」と付け加えました。重光氏はここを衝いて、アジア解放の理念を謳い上げました。

氏は「日本の戦争目的は、東亜の解放、アジアの復興であって、東亜民族が植民地的地位を脱して、各国平等の地位に立つことが世界平和の基礎であり、その実現が即ち、戦争目的であり、この目的を達することをもって日本は完全に満足する」と考えました⁵⁾。

それを受けて昭和 18 年 11 月 5 日、6 日に東京で『大東亜会議』が開催され、東條首相はホストとして存分の活躍をされました。

写真は、左からバー・モウ(ビルマ国家主席)、張景恵(満洲帝國國務院総裁)、汪兆銘(中華民國南京国民政府行政院長)、東條英機(大日本帝國首相兼陸相)、ワンワイタヤコーン殿下(タイ王国首相代理)、ホセ・P・ラウレル



大東亜会議に参加した各国・地域の代表者(インターネットから)

(フィリピン共和国大統領)、チャンドラ・ボース(陪席。自由インド仮政府首班)です。タイのピブン首相は目ざとく日本の態勢不利を見て、日本が戦いに負けても米英に申し開きが立つように、ワンワイタヤコーン殿下を代理出席させたのでした。この会議で首相は、ビルマ、フィリピン、インド及びインドネシアに独立を与える約束をしました。

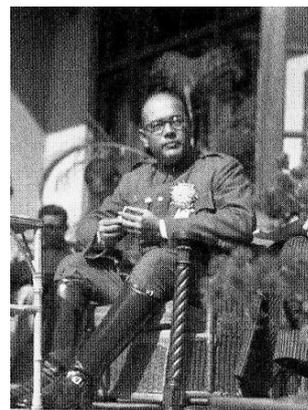
哲学者西田幾多郎(にしだきたろう)氏は、大東亜会議に先立ち、大本營の要請を受けて、「世界新秩序の原理」という論文を著し、これが会議宣言の前文に反映されました²⁾。

以下は平成 19 年 4 月 10 日放送のスカパーTV『チャンネル桜』で故名越二荒之介(なごしふたらのすけ)先生が紹介された内容です。

平成 9 年 8 月 1 日にインド独立 50 周年とチャンドラ・ボース生誕 100 年を記念して、代々木公園において『インドの夕べ』が開催され、インド最高裁判事ルーツ氏が、『日本の五偉人』に聖徳太子、北条時宗、岡倉天心、東郷平八郎及び東條英機を挙げました。東條首相が指名されたのはインパール作戦にゴーサインを出したからです。

名越先生によると、インドではインパール作戦と言わずにインパール戦争と言うそうです。

平成 18 年 3 月、お孫さんの東條由布子女史が、カルカッタに新設された、チャンドラ・ボース・アカデミー(記念館)に招待され、ボースの姪御さんから東條閣下の代わりに表彰状を頂いたそうです。



大東亜会議出席中のチャンドラ・ボース²⁾

7 帝國陸軍機の射撃兵装⁶⁾⁷⁾⁸⁾¹¹⁾

大東亜戦争の後半に大口径火器を開発するまで、帝國陸海軍には、もともと搭載火器を開発するという発想はなく、外国製品のライセンス生産又は地上火器の改造で対処してきました。

日本陸軍機の主要射撃兵器⁶⁾

試作名称	制式兵器名称 (※印は非制式)	全長 (mm)	重量 (kg)	初速 (m/sec)	発射速度 (発/min)	備 考
	八九式 7.7mm 固定機関銃	1,035	12	820	900	英ビッカース 7.7mmE 型が原型
テ三	九八式 7.92mm 固定機関銃	1,251	7.2	750	1,000	独ラインメタル 7.92mm が原型
ホ一	試製 20mm 旋回機関砲※	1,735	32	820	400	仏ホッチキス 20mm が原型
ホ三	試製 20mm 固定機関砲※	1,700	45	846	400	同 上
ホ一〇三	一式 12.7mm 固定機関砲	1,267	23	780	800	米コルト・ブローニング M2 12.7mm が原型
ホ五	試製翼内 20mm 固定機関砲※	1,444	37	735	750	ホ一〇三の口径拡大
ホ一五五	試製 30mm 固定機関砲※	1,510	50	700	500	ホ五の口径拡大改造
ホ二〇三	試製 37mm 固定機関砲※	1,500	80	570	140	平射歩兵砲を改造、携行弾数 16 発
ホ二〇四	試製 37mm 固定機関砲※	2,390	130	710	400	スイスのエリコンが原型
ホ三〇一	試製 40mm 固定 砲(ロケット砲)※	1,500	40	220	400	噴進式弾丸を使用
ホ四〇一	試製 57mm 固定機関砲※	4,500	400	500	80	平射歩兵砲を改造、携行弾数 16 発

昭和 4 年に制式採用された八九式 7.7mm 旋回機関銃は、地上用の十一年式軽機関銃(大正 11 年に制式化)を航空機用に改造したもので、発射速度を高めるために 2 銃を並列(連装)にし、九九式双軽あたりまで使用されました。また、八九式 7.7mm 固定機関銃は、英国ビッカース E 型 7.7mm 固定機関銃をライセンス生産したもので、二式戦『鍾馗』あたりまで搭載されました。

7.92mm 機関銃は、独ラインメタル社製をライセンス国産化することで、『九八式』という名称で制式化されましたが、固定型のほうは、複座バネが独と同品質のものが作れないために断念され、旋回型のみ製造されましたが、これもうまくいかず、少数生産に留まりました。

液冷式航空発動機の十分な量産ができなかったのは、満洲事変以降、外貨の消費や借金を嫌った我が国が、高価な精密機械を輸入しなかったからだそうです¹¹⁾。目先のマイナス面だけにとらわれ、将来を大きく見誤ったことは非常に悔やまれますが、このことと航空機用射撃兵装の開発が遅れたこととは関連があると思います。

液冷発動機はクランク・シャフトが長くなるので、共振を防ぐためには、クランク・シャフトが短い空冷星型発動機の製造誤差が 1/100 ミリであるのに対し、1/10,000 ミリを要求されるのだそうで、これが我が国の製造技術のネックとなりました。



93 双軽搭載の 7.7mm 旋回機銃⁵⁾

陸軍は、相手の操縦士を後ろから射撃して射殺することによって空中戦を戦っていた¹²⁾ために「7.7mm 以上は必要ない」と言っていました、強力な防弾板を備えた敵機の登場や世界のすう勢に接して考えを改め、ようやく昭和 15 年に 12.7mm クラスの試作を決定しました。

そして、競争試作として『ホー〇一』(小倉工廠)、『ホー〇二』(名古屋工廠)、『ホー〇三』(中央工業株)が提案され、『ホー〇三』が採用されて、昭和 16 年に『一式 12.7mm 固定機関砲』の名称で制式化されました。ただ、その 14 で述べたように、国産の 12.7mm は、特に南方の高温時に腔内破裂を起こして何人かの犠牲者を出しました。しかし、輸入品の伊製も不発弾が多く出ました。

その 9 とその 11 で述べた内容と重複しますが、陸軍は口径 12.7mm 以上を**機関砲**と呼称したのに対し、海軍は口径 30mm までを**機銃**(**機関銃**と言わずに**機銃**と言っています。陸軍は**騎兵銃**と誤解しないように**機銃**の用語を使いませんでした。陸軍航空部隊では使われていました¹¹⁾)、それを超えるものを**機関砲**と言いました。米英は 12.7mm までが**機関銃**、20mm 以上を**機関砲**、独は 21mm 以上が**機関砲**だそうです。前ページの試作記号『テ』は**テスト**の頭文字だと思いますが、**機関銃**の試作記号、『ホ』は**砲**の頭文字を表します。

『ホー〇三』は、米コルト・ブローニング M2 12.7mm 機関銃を無断でコピーしたもので、それを我が国では発射速度を上げるために、弾丸の炸薬量を少なくしたそうです。これは一式戦『隼』など、ほとんどの機種に搭載されて終戦まで使われました。

これに対して海軍は、すでに零戦(れいせん)からスイスのエリコン FF 20mm を国産化した『九九式 20mm 機銃』を採用し、陸軍に大きく水をあけていました。

陸軍が最初に 20mm を装備したのは、キ 45 二式複座戦闘機『屠龍』ですが、これは地上の対戦車砲の改造型でした。



『ホ五』20mm 固定機関砲⁶⁾

また、地上の高射機関砲を改造した『ホ三』もキ 45 に搭載されましたが、両者とも航空用としては不適でした。

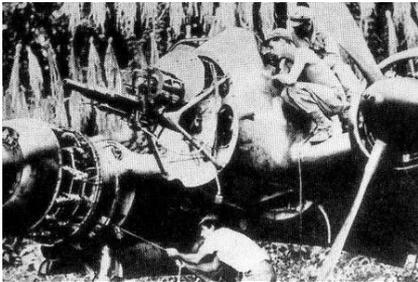
焦った陸軍は、造兵廠に無断で、中央工業株に 20mm 砲の試作を命じました。『ホ五』と命名されたこれは、米コルト・ブローニング M2 12.7mm 機関銃の口径を大きくしたものでしたが、製造材料の

品質の低下や工作技術の未熟などによる故障が続発して弾丸の製造も遅れ、最初に搭載されたのは三式戦『飛燕』丁型で、これはすでに昭和 19 年に入ってからでした。

『ホ五』開発の遅れを憂慮した陸軍は急遽、独モーゼル社製 MG151/20 20mm 機関銃の購入を決定し、昭和 17 年 11 月以降、毎月 300 丁、弾薬 5 万発の契約を結びましたが、輸送手段が潜水艦しかなく、結局手にしたのは、800 丁、弾薬 40 万発だけでした。これは、『マウザー 20mm 砲』の名称で三式戦に搭載され大活躍しましたが、数量的な劣勢は否めませんでした。

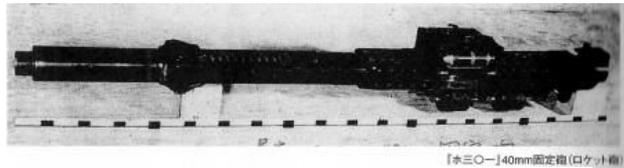
B-17 や B-24 との交戦機会が増えると、12.7mm ではまったく歯が立たないことが分かり、陸軍は 20mm よりもさらに大きい 30mm、37mm、40mm 及び 57 mm 砲の開発を目指します。

最初に完成したのが、日本特殊鋼株製の『ホ二〇三』37mm 機関砲で、これは地上の平射歩兵砲を改造したもので、米爆撃機に対して強烈な破壊力を発揮しました。



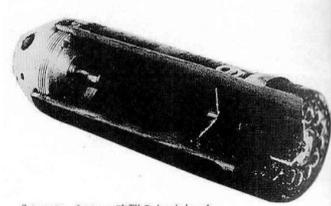
二式複戦丙型搭載のホ 203⁶⁾

『ホ二〇三』と前後して開発されたのが、『ホ三〇一』で、これは 40mm ロケット砲です。軽量・低コストでしたが、初速が低くて弾道が弧を描く、いわゆる『小便弾』になるため、接近しないと当たらない欠点がありました。これは特別装備として二式単戦に搭載され、ビルマ、次いで本土防空戦で使用されましたが、成果は上がりませんでした。



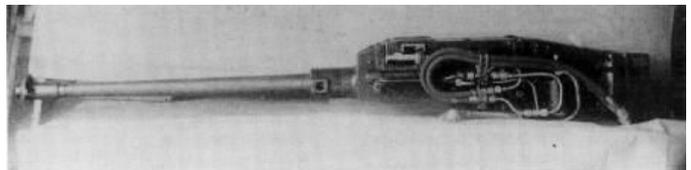
【ホ三〇一】40mm固定砲(ロケット砲)

ホ三〇一砲(上)
と同 40mm 砲弾
の断面(右)⁶⁾



【ホ三〇一】40mm砲弾のカタウエイ

既存砲の改造とは別に独自開発も行われ、昭和 18 年、『ホ五』の口径を 30mm に拡大した『ホ一五五』が名古屋造兵廠で作られました。



【ホ一五五-II】30mm 固定機関砲⁶⁾

昭和 19 年から II 型が中島キ 84 (疾風) 丙、中島キ 87 (試作近距離戦闘機)、立川キ 94-II (試作高々度戦闘機)、川崎キ 102 (襲撃機/高々度戦闘機) 丙及び三菱キ 200 (試作ロケット戦闘機『秋水』) 等に搭載されましたが、効果を実証する間もなく終戦を迎えました。

さらに大口径の 57mm 砲が日本特殊鋼株で作られました。これは地上の平射歩兵砲を改造したもので、『ホ四〇一』と命名されました。これは砲身後座の反動を利用する自動装填機構を兼ね備えていましたが、搭載されたキ 102 乙自体が実戦に使用されず、性能を確認できないまま終戦を迎えました。

航空用として『ホ四〇二』57mm 砲も試作され、航技研キ 93 (試作襲撃機) に搭載される予定でしたが、装備前に終戦となりました。変わった例としては、三菱キ 46 百式偵偵に垂直上向きに取りつけられた『ホ二〇四』37mm 固定機関砲がありますが、効果のほどは分かりません。

おわり

次回は「前線の敗退に伴う航空運用と航空決戦兵備の緊急拡充」

< 参 考 文 献 >

- 1) 「興亜観音パンフレット」(興亜観音奉賛会、興亜観音を守る会)
- 2) 「別冊宝島 1449号 軍人シリーズ 全てを背負って死んだ男 東條英機 皇国の殉教者」(平成 19 年 8 月 (株)宝島社)
- 3) 「戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用(3)」(昭和 51 年 5 月 防衛庁防衛研修所戦史室)
- 4) 「航空情報別冊 太平洋戦争 日本陸軍機」(昭和 44 年 10 月 (株)酣燈社)
- 5) 「黎明の世紀 大東亜会議とその主役たち」(平成 13 年 9 月 深田 祐介著 (株)文藝春秋)
- 6) 「日本軍用機事典 陸軍篇」(平成 17 年 9 月 野原 茂著 イカロス出版(株))
- 7) 「日本軍用機事典 海軍篇」(平成 17 年 3 月 野原 茂著 イカロス出版(株))
- 8) 「カラー版・日本軍用機写真総集」(昭和 45 年 4 月 雑誌「丸」編集部責任編集 (株)光人社)
- 9) 「太平洋戦争の意外なウラ事情 真珠湾攻撃から「大和」の沖縄特攻まで」(平成 19 年 6 月 太平洋戦争研究会著 PHP 研究所)
- 10) 「帝國陸軍の最後 決戦篇」(昭和 35 年 4 月 伊藤 正徳著 (株)文藝春秋)
- 11) 「技術戦としての第二次世界大戦」(平成 19 年 11 月 兵頭二十八・別宮暖朗著 PHP 研究所)